

「AI ガバナンスの実践と課題の共有のための ネットワーキングイベント」開催レポート

2023年3月7日、東京大学未来ビジョン研究センターAI ガバナンスプロジェクトは「AI ガバナンスの実践と課題の共有のためのネットワーキングイベント」を開催した。

生成 AI（人工知能）の台頭で AI の倫理、ガバナンスの必要性が高まる今、国内外を含め、AI 原則からその実践へと様々な企業や行政組織において議論が行われている。しかし、AI の利活用およびガバナンスの実践には、社会全体のあり方が大きく関わる。そのため、先行する欧米の議論を参照するだけではなく、日本企業や行政が捉える課題をベースに議論をすすめることが重要となる。

本ネットワーキングイベントは、実際にいま AI ガバナンスの実践に取り組んでいる、あるいはこれから取り組もうとしている企業、その他 AI の利活用に関心のある人たちが集まり、AI ガバナンスの実践における現状の課題を共有する議論の場として企画されたものである。

北野宏明（SONY）氏による基調講演、参加者による実践の共有を経て、ラウンドテーブルとして AI 倫理/ガバナンスをめぐる論点の検討が行われた。ファシリテーターは、発起人である江間有沙（東京大学未来ビジョン研究センター准教授）氏が務めた。

なぜ“レジリエント”、そして“レスポンス”な AI が必要なのか

「Resilient and Responsible AI 実現に向けて」と題する北野氏の基調講演では、まず、レジリエント AI に関する議論が紹介された。北野氏は現代社会を取り巻くプラネタリクライシス、ナショナルクライシスの視点から、危機対応 AI の必要性を紐解いた。

特に言及されていたのが、コロナ禍のロックダウンを経ても変わらない地球環境の危機的状況である。2020 年第 2 四半期に始まるロックダウンで多くの国が経済に大きな痛手を負ったにもかかわらず、CO2 排出量は 10 年前のレベルに戻った程度で、しかも今すでにコロナ対策の緩和により元に状態に戻りつつある。このことから、今の経済構造をそのままに量的なコントロールをするだけでは解決できないことがわかったと北野氏は指摘する。また、生物学的多様性の喪失が加速することで、次なるパンデミックリスクが起こる確率は上がっていく。多くの場合、パンデミックリスクの発生は野生動物との接触に起因することが多く、生物学的多様性の喪失で彼らの生息地が減少することによってリスクが上がるからである。

こうしたグローバルな危機に対し、どういうふうに日本が貢献するか、世界の他の国と協力できるかというのが 1 つの大きな課題だと北野氏は捉えている。もちろん、AI とデータだけで解決する問題ではないが、AI およびデータが大きな役割を果たすことは誰も否定できないだろう。

一方で日本が抱えるクライシスについて、この先の未来に大規模地震や気候変動による大規模な風水害が起こることはおそらく避けようがないだろう。とすれば、被害をどう減らせるかを考えるとともに、そこからどうやって復興していくかを考えるべきである。例えば、AI デジタルを使って減災のためのグローバルネットワークを作っておくなどの施策が近々の課題として浮かび上がる。

つまり、なぜ AI のレジリエンスが必要になるのかというと、このようにプラネタリクライシスとナショナルクライシスへの対応を進めていくと社会インフラのデジタル化、AI 化が促進され、その結果、それらデジタルインフラストラクチャーのレジリエンスが非常に大きな問題になってくるというわけである。北野氏は、フェアかつアカウンタブル、トランスペアレントなレスポンス AI を作ることで、そして、そのレジリエンスを確保することが必要だと述べた。

基調講演の最後に、北野氏は生成 AI について言及した。今起きているのは歴史的なテクノロジートランスフォーメーションだとした上で、ドミナンス（支配力）、バイアスとデータの信頼性、アキュラシー（正確さ）が生成 AI の課題となっていると述べた。前述のように文明がさら

に発展するためにはトラストな AI が不可欠であり、そのためには今の AI を取り巻く問題の解決に、国際連携で取り組んでいく必要があると結んだ。

様々な企業の取り組み

続いて参加者から、自社での取り組みを中心としたショートプレゼンテーションがあった。

- 日本の AI 倫理の実務的傾向／古川直裕氏 (ABEJA)

AI に関する法律倫理の実務に携わる古川氏からは、日本の AI 倫理を取り巻く状況が解説された。AI の実装が進んでおらず、B2B 構造から来る AI の開発者とエンドユーザーの隔たりがあり、リスク回避傾向が強いという日本企業の特徴などを指摘した。

- 日本の産業構造を踏まえた AI の公平性に関する企業の役割の考察／原嶋瞭氏 (東京大学/有限責任監査法人トーマツ)

原嶋氏は AI の公平性に関する考察として、日本の産業構造を踏まえた課題を提起した。AI 開発のプロジェクトにおいて連携する各社には密なコミュニケーションが求められるが、日本の特徴的な B2B 構造は、結果としてオペレーションの重複を生み、連携のミスにつながる。AI システムの開発に適した別の構造を再考する必要があると指摘した。

- AI リスク・ガバナンスの実践に向けてのアクション／佐久間弘明氏 (Robust Intelligence)

Robust Intelligence は、日本の AI 市場における特質としてあげられるリスク回避、プロセスの官僚制を防ぐためのソリューションを提供している。現在、国内外で事例を積み上げているところだが、こうしたツールを活用することで、AI リスクと対応策を可視化しコミュニケーションの促進が期待できると述べた。

- rinna における AI ガバナンスの取り組み／舟山聡氏 (rinna)

AI キャラクター「りんな」や生成 AI モデル、AI キャラクターを開発提供する rinna では、従来の倫理原則に創造性を追加した。また、Japanese Stable Diffusion リリース時のプロセスを概説し、スタートアップ企業ではガバナンスの取り組みが比較的柔軟かつ速やかにできるが、一方でリソースの制約もあり、どこまで何をやるかが難しく、常に最新情報の収集が重要と述べた。

- アンコンシャス・バイアスの問題対応とプライバシー保護／美馬正司氏 (日立コンサルティング)

実務として AI 倫理のコンサルティングを行う美馬氏からは、現場で直面する課題の共有があった。例えば、面談に AI システムを導入する際、アンコンシャス・バイアスの評価を実現しようとするれば、逆に機微なデータを取る必要がある。AI の検証のためにそうしたデータの提供を求めてよいのか。また、運用時、モデルが劣化した場合の検証の難しさについても言及した。

- データから得られる知識の功罪／三嶋英俊氏 (三菱電機)

三嶋氏は三菱電機で作成した AI 倫理ポリシーと品質ガイドラインを紹介した。ガイドラインを作って終わりではなく、企業の文化にすべく社外も含めた AI 倫理、ガイドライン教育を進めている。データの提供を受け AI を開発する側だけではなく、データを提供する側の責任も重要ではないかということから、進めている取り組みである。

- AI 倫理影響評価および公平性 ML 基盤の紹介／稲越宏弥氏 (富士通)

富士通では、ごく初期の段階から AI 倫理へ取り組み、グローバルに展開してきた。公開されている「AI 倫理影響評価」は、人と AI とのインタラクションを把握することでそのインタラクション上で発生するリスクを捉えようという、工学的なアプローチで AI 倫理と AI のリスクを管理するものである。また、複数属性の組み合わせがあるとき何が公平性となるのか、公平性の

アルゴリズムも開発していることが紹介された。

- Risk Chain Model を用いた AI ガバナンスの実践例／松本敬史氏（東京大学）

東京大学の松本氏からは、東京大学で開発したリスクチェーンモデルの紹介があった。これは倫理だけではなく、ビジネスと社会的な価値を同時に達成すること、AI のライフサイクルに対応していくこと、マルチステークホルダーの合意形成を促すことに注目したフレームワークである。すでに企業や地域と検証を進めていることも紹介された。

- AI 倫理/ガバナンスを実践する要となる人材の育成／北村弘氏（CDLE）

日本最大の AI コミュニティである CDLE（Community of Deep Learning Evangelists）AI リーガルグループリーダーとして北村氏は、AI 倫理、ガバナンスを実践する人材の育成について述べた。AI 倫理、ガバナンスの実践で最も重要なのは、「ルール化するところ」「ルール化できないところ」「ルール化してはいけないところ」、この3つの切り分けであり、組織の中でそのルール化を行える人材の育成が急務である。その資質として認知限界を超える意識を持てること、方向性をジャッジできるバランス感覚をあげた。

日本企業が直面する AI ガバナンスの実践における課題

第2部「AI 倫理/ガバナンスをめぐる論点洗い出しのためのラウンドテーブル」では、海外からのゲストのコメントで始まった。

英アラン・チューリング研究所のデイビッド・レズリー氏は、データへのアクセサビリティ、コンピューターへのアクセサビリティ、そしてナレッジベースへのアクセサビリティといったものが AI のエコシステムの中でどう機能するのかと問題提起をした。データインフラの整備、相互運用性の担保、それらを組み込んでイノベーションエコシステムを構築する必要がある。一方で、マルチステークホルダーを活用することによって、様々なレベルのスキルを持つ人材を取り込んでいく。情報を持っている市民、政策立案者も参加させていかなければいけないと述べた。

日本の企業人への質問として、イノベーションエコシステムとローカルを結びつける部分、システム開発にインプットを行うコミュニティの関与が担保されているのか、イノベーションエコシステムの中に存在しているのか、という点をあげた。

Partnership on AI のレベッカ・フィンレイ氏もエコシステムについて幅広く考えていく必要があると述べた。また、日本の企業人への質問として、責任ある AI の展開にあたって何を知らたいのか、さらに責任ある AI の開発について日本における課題は何かを教えて欲しいと投げかけた。

参加者からは、「どこが率先してやっていけばいいのかわからない」ことが日本の企業における共有の課題としてあるのではないかという声があがった。もちろん、統一的な規範があると動きやすいのは事実だが、組織を進める以上、どういう体制で進めていくことがよいのかという点は実務上まず直面する部分だ。それに対して、リスク統括、AI 事業部、データサイエンス部が三位一体で考えていくべき、あるいは、企業のガバナンスを担当する監査部の動きが鍵になるだろうという意見が出ていた。

大手企業と中小企業のリソースの差、コストの問題もある。日本の産業構造的に1社で実践するだけでは意味がない、提供先・関係先をどう巻き込むかが大きな問題になるとの声もあった。その他、すでに AI ガバナンスを実践している企業から、それぞれのユースケースの紹介があった。もちろん、企業やユースケースごとに論点は変わってくるが、こうした場で共有することの必要性が感じられる議論となった。

トピックとして議論に出てきたものの中で、1つ、興味深いものを上げると「何をもちえてガバナンスの成功とするのか」の確認がされていたことである。基準を何にするのか。確かにそこが噛み合わない議論がすれ違ってしまふ。この点についてリスク評価のフレームワークを提

供している Robust Intelligence では、まず管理しなければならないリスクを「AI 倫理の問題」「オペレーションのリスクの問題」「AI 自体が受けるセキュリティリスク」の 3 つに分けて、これらが実践されている場合にガバナンスの成功と捉えている。こうした評価軸の共有も、実践には欠かせない部分となる。

議論のまとめで、レズリー氏は基調講演で北野氏が述べたとおり環境の持続可能性がモチベーションとなって地球が破綻するリスクに向き合う必要があると述べた。

フィンレイ氏は、AI 倫理、責任ある AI といった議論にはこのテクノロジーを今後どのように使っていくことができるのかを考えることが必要だと述べた。そうした検証が倫理への対応を明確にする。そして、マルチステークホルダーが集まって議論することの重要性をあげた。

北野氏は、データと計算機リソースをグローバルコモンズとして捉える必要があるだろうと述べた。多様で公平な、透明性の高いデータセットをコモンズとして持つ。それによって品質の高いデータをみなでシェアする。こうした議論を続けていく必要があると述べた。

最後に、ファシリテーターを務めた江間氏は、ジェンダーの問題にも言及した。今回、ここに集まった中に、プレゼンテーションを行った中に女性はいなかった。確かに、産業構造の問題もあるだろう。しかし、日本が抱える課題の根本にはダイバーシティに関する理解や実践の欠如がある。女性だけの問題ではないが、フェアネスについて語るだけでなく実践して欲しい、とまとめた。

